

平成17年 3月期 5. 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 よみうりランド
 コード番号 9671
 (URL <http://www.yomiuriland.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小谷 直道
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 経理部担当 氏名 志摩 喜三 TEL (044) 966 - 1134

決算取締役会開催日 平成17年5月20日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年6月27日 定時株主総会開催日 平成17年6月24日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,795	10.0	1,078	44.8	1,031	49.8
16年3月期	11,633	7.3	744	23.8	688	26.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,866	-	59.54	-	22.3	1.6	8.1
16年3月期	339	110.4	3.86	-	1.5	1.1	5.9

(注) 期中平均株式数 17年3月期 81,725,509 株 16年3月期 81,744,979 株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	2.50	-	2.50	204	-	1.1
16年3月期	5.00	2.50	2.50	408	129.7	1.7

(注) 17年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
17年3月期	61,086	233.48	19,076	233.48	31.2	233.48	233.48	
16年3月期	67,424	300.67	24,600	300.67	36.5	300.67	300.67	

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 81,703,711 株 16年3月期 81,737,868 株
 期末自己株式数 17年3月期 1,818,313 株 16年3月期 1,784,156 株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	6,862	922	496	2.50	-	-
通期	12,886	1,448	800	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 79 銭

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢や天候等の不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照下さい。

個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期(第81期) 平成17年3月31日現在		前期(第80期) 平成16年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	9,533	15.6	10,300	15.3	767
1.現金及び預金	7,204		5,486		1,718
2.営業未収金	902		2,030		1,128
3.商品	17		8		8
4.販売用土地	1,138		1,260		121
5.貯蔵品	5		5		0
6.前払費用	9		11		2
7.繰延税金資産	90		62		28
8.短期貸付金	1		1		0
9.未収入金	150		134		15
10.立替金	-		1,268		1,268
11.その他	14		31		17
貸倒引当金	0		0		0
固定資産	51,552	84.4	57,123	84.7	5,571
1.有形固定資産	38,927	63.7	44,611	66.2	5,684
(1)建物	8,990		9,410		419
(2)構築物	9,297		9,614		316
(3)機械及び装置	716		803		87
(4)車両及び運搬具	65		52		13
(5)工具、器具及び備品	341		342		1
(6)土地	19,516		24,003		4,486
(7)建設仮勘定	-		386		386
2.無形固定資産	68	0.1	70	0.1	2
(1)施設利用権	64		65		1
(2)その他	3		5		1
3.投資その他の資産	12,556	20.6	12,441	18.4	115
(1)投資有価証券	10,874		11,499		625
(2)関係会社株式	126		126		-
(3)その他の関係会社有価証券	843		-		843
(4)長期前払費用	4		42		37
(5)退職給与特定引当資産	233		289		55
(6)その他	475		484		9
資産合計	61,086	100.0	67,424	100.0	6,338

(単位：百万円)

科目	当期(第81期) 平成17年3月31日現在		前期(第80期) 平成16年3月31日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,296	15.2	8,810	13.1	486
1. 営業未払金	174		180		6
2. 短期借入金	3,730		5,403		1,673
3. 1年以内返済の長期借入金	1,986		2,184		197
4. 未払金	2,481		434		2,046
5. 未払費用	643		318		324
6. 未払法人税等	67		28		38
7. 預り金	107		133		26
8. 賞与引当金	67		80		13
9. その他	40		46		6
固定負債	32,712	53.6	34,013	50.4	1,300
1. 長期借入金	5,326		7,312		1,986
2. 繰延税金負債	2,269		2,445		176
3. 退職給付引当金	651		758		106
4. 役員退職慰労引当金	122		101		20
5. 長期預り金	24,343		23,364		978
6. その他	-		30		30
負債合計	42,009	68.8	42,823	63.5	814
(資本の部)					
資本金	6,053	9.9	6,053	9.0	-
資本剰余金	4,730	7.7	4,730	7.0	0
1. 資本準備金	4,730		4,730		-
2. その他資本剰余金	0		0		0
(1) 自己株式処分差益	0		0		0
利益剰余金	5,915	9.7	11,010	16.3	5,094
1. 利益準備金	1,513		1,513		-
2. 任意積立金	7,720		7,724		3
(1) 配当平均積立金	520		520		-
(2) 固定資産圧縮積立金	1,030		1,034		3
(3) 別途積立金	6,170		6,170		-
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	3,318		1,772		5,091
その他有価証券評価差額金	2,944	4.8	3,359	5.0	415
自己株式	567	0.9	553	0.8	13
資本合計	19,076	31.2	24,600	36.5	5,523
負債資本合計	61,086	100.0	67,424	100.0	6,338

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期(第81期)		前期(第80期)		比較増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	12,795	100.0	11,633	100.0	1,161
1. 賃貸収入	4,010		4,115		105
2. ゴルフ収入	3,144		3,140		4
3. 遊園地収入	2,297		1,830		466
4. 販売収入	2,824		1,966		857
5. その他の収入	519		580		61
売上原価	10,258	80.2	9,606	82.6	652
売上総利益	2,536	19.8	2,027	17.4	508
一般管理費	1,458	11.4	1,283	11.0	174
営業利益	1,078	8.4	744	6.4	333
営業外収益	173	1.4	165	1.4	7
1. 受取利息	10		11		1
2. 受取配当金	76		76		0
3. 事業保険差益	24		-		24
4. 雑益	62		77		15
営業外費用	219	1.7	221	1.9	1
1. 支払利息	213		221		7
2. 雑損	6		0		6
経常利益	1,031	8.1	688	5.9	343
特別利益	108	0.9	133	1.2	25
1. 投資有価証券売却益	20		127		106
2. 固定資産売却益	18		4		13
3. 工事負担金	70		-		70
4. 貸倒引当金戻入額	-		1		1
特別損失	5,905	46.2	230	2.0	5,675
1. 固定資産除却損	955		218		736
2. 固定資産売却損	1		-		1
3. 投資有価証券売却損	21		6		15
4. 投資有価証券評価損	1		-		1
5. 災害損失	91		5		85
6. 減損損失	4,835		-		4,835
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	4,765	37.2	591	5.1	5,357
法人税、住民税及び事業税	20	0.2	35	0.3	15
法人税等調整額	80	0.6	217	1.9	136
当期純利益又は 当期純損失()	4,866	38.0	339	2.9	5,205
前期繰越利益	1,547		1,637		90
中間配当額	-		204		204
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	3,318		1,772		5,091

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科目	当期(81期)		前期(80期)	
	金額		金額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()		3,318		1,772
任意積立金取崩額				
配当平均積立金取崩額	520		-	
固定資産圧縮積立金取崩額	-		3	
別途積立金取崩額	4,500	5,020	-	3
合計		1,701		1,776
利益処分数額				
利益配当金	204		204	
普通配当(1株につき)	(2円50銭)		(2円50銭)	
役員賞与金	-	204	24	228
(うち、監査役賞与金)	(-)		(2)	
次期繰越利益		1,497		1,547

(注) 前期においては、平成15年12月5日に204,358,900円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社株式及び関連会社株式
時価のあるもの
移動平均法による原価法を採用しております。
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - (2)その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2)匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品及び貯蔵品
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。
 - 販売用土地
総平均法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	2～17年
その他	2～20年
 - 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しておりません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象・・・キャッシュ・フローが固定され相場変動のリスクが回避される借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利リスクを回避することを目的にヘッジ取引を行う方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

個々の取引、ポジション管理及び決済管理は財務関係部署で行っております。これら自己管理に加えて、リスク管理の徹底を図るために、経理関係部署において取引状況、ポジション残高及び評価損益を第三者の立場からチェックしております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 匿名組合出資金の会計処理

匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分相当額を「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については「営業外収益」又は「営業外費用」に計上するとともに同額を「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「その他の関係会社有価証券」を減額させております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税引前当期純利益が4,835百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

1. 前事業年度においては単独科目で掲記していた立替金(当期末残高0百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。
2. 前事業年度において、営業外収益の「雑益」に含めていた「事業保険差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業外収益の「雑益」に含まれる「事業保険差益」は12百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当期(81期)	前期(80期)
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
営業未払金	33	34
2. 有形固定資産の減価償却累計額	50,041	51,016
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額(帳簿価額)		
土地	813	813
上記に対応する債務		
長期借入金	6,554	9,466
(内1年以内返済予定)	(1,817)	(2,184)
4. 株式の状況		
授權株式総数	普通株式 294,196千株	294,196千株
発行済株式総数	普通株式 83,522千株	83,522千株
自己株式の数	普通株式 1,818千株	1,784千株
なお、「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。		
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額	2,944	3,359

(損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる主要な費目及び金額		
役員報酬	202	184
人件費	290	324
福利厚生費	255	253
業務委託費	193	132
2. 固定資産売却益の明細		
土地	18	4
3. 固定資産除却損の明細		
建物	423	24
構築物	140	70
機械及び装置	3	26
車両及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	26	46
撤去費	359	50
4. 固定資産売却損の明細		
建物	0	-
機械及び装置	1	-
5. 減損損失		

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(減損損失を認識した資産グループの概要)

場所	用途	種類
千葉県市原市	ゴルフ場	土地及び建物等
千葉県市原市	遊休地	土地
東京都小笠原村	遊休地	土地

(資産のグルーピングの方法)

当社は、各事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

千葉県市原市に所有するゴルフ場(千葉よみうりカントリークラブ)は、ゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化により市場価格が著しく下落したため、また遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(単位:百万円)

用途	種類	金額
ゴルフ場	土地	3,389
	建物	161
	構築物	164
	機械及び装置	9
	工具、器具及び備品	6
遊休地(市原市)	土地	1,083
遊休地(小笠原村)	土地	19
合計		4,835

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

リース取引

	当期（81期） （百万円）	前期（80期） （百万円）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. 内容.....機械及び装置・車両及び運搬具・工具、器具及び備品		
2. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	424	927
減価償却累計額相当額	277	697
期末残高相当額	146	230
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
3. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	71	139
1年超	75	90
合計	146	230
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
4. 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	149	145
減価償却費相当額	149	145
5. 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

	当期（81期） （百万円）	前期（80期） （百万円）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金	262	303
役員退職慰労引当金	49	41
施設利用権	143	143
固定資産除却損	13	-
投資有価証券評価損	73	73
減損損失	1,947	-
その他	103	71
繰延税金資産小計	2,594	633
評価性引当額	2,038	-
繰延税金資産合計	555	633
（繰延税金負債）		
固定資産圧縮積立金	707	707
その他有価証券評価差額金	2,026	2,308
繰延税金負債合計	2,734	3,016
繰延税金負債の純額	2,178	2,383

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当期(81期)	前期(80期)
法定実効税率		42.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.8
住民税均等割等		1.3
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率		42.7%

(注) 当期については税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

1 株当たり情報

	(円)	(円)
1株当たり純資産額	233.48	300.67
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	59.54	3.86

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当期(81期)	前期(80期)
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益又は当期純損失()	4,866	339
普通株主に帰属しない金額	-	24
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(24)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	4,866	315
普通株式の期中平均株式数 (株)	81,725,509	81,744,979

